

事務事業名		情報政策推進事業		目標設定日	令和3年3月1日
				部・局	総務部
総合計画体系	基本政策	6	市民参加と協働のまちづくり	課・室	政策情報課
	政策	04	ICT活用の推進	係	情報統計係
	施策	01	地域情報化の推進	内線電話	402
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	2款	総務費	計上	
	項	1項	総務管理費	実施期間	
	目	12目	情報政策費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市民	ICTを活用した業務効率化による住民サービスの向上を図る。
		市民	在宅での申請を可能とする等住民の利便性向上を図る。
	現状・課題	内部情報システム機器の多くは市庁舎又は出先機関に設置し運用しているため、地震等が発生した場合に同時被災による業務停止の恐れがある。	
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	市職員が取り扱う情報システム機器であるため、市が当然に行うものである。	
事務事業概要	デジタル化を推進するとともに、市職員が取り扱う内部情報システム機器等の適切な運用を行う。		
令和3年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	内部情報ネットワーク、職員用電子計算機の保守・運用		一式
	情報システム機器に係る保守管理業務委託契約の定期的な更新手続き		一式
	公共施設予約システムの運用		一式
	ながの電子申請サービスの運用		一式
公衆無線LANサービスの運用		一式	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	R2は予算額	当初予算	円		58,753,000	61,051,000
補正・流用等		円		1,480,000		—
合計		円		60,233,000	61,051,000	69,536,000
	決算（見込）額 A		円	59,271,862	61,051,000	—
R2は予算額	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円	384,434	410,000	420,000
	一般財源	円	58,887,428	60,641,000	69,116,000	
	正規職員数		人	1.08	1.23	1.58
	人件費 B		円	6,957,360	7,958,100	13,945,080
	総事業費 A+B		円	66,229,222	69,009,100	83,481,080
	市民1人当たりコスト		円	1,557	1,628	1,981

成果指標	アウトカム	方向	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
ながの電子申請サービスの利用による各種手続の電子化		増加	目標	22	22	22	件	
			成果	36	—	—	件	
公衆無線LANサービスの利用件数		増加	目標	18,585	18,585	18,585	件	
			成果	22,226	—	—	件	
成果指標と目標値を設定した理由	各種行政手続をパソコンや携帯電話等のインターネットを利用して行う環境を構築・推進することによって、住民サービスの向上を図ることができる。							

令和3年度の実施方針	効率的に実施	活動量	コスト	成果
	住民サービスの低下を招くことなく、システムの適切な運営を継続する。また、公衆無線LANサービスの安定運用及び利用者の拡大を図る。			

